

---

## アメリカの高等教育財団

森本 あんり

---

今年6月までUnited Board for Christian Higher Education in Asia (UBCHEA) の理事を9年務めた。同財団との関係は留学時代に遡るので、かれこれ30年以上のつきあいになる。今号の特集は「大学団体の役割」だが、設置形態ごとの国内4団体については、他の識者が十分に論じてくださると思うので、それとは少し別の視点から、日本ではあまり知られていない海外の高等教育団体の一つとして、この財団の歴史的使命と今日の役割を紹介しておきたい。

### 設立と前半史

UBCHEA (略称UB) は、中国国内に始まったプロテスタント系諸大学を育成し支援することを目的として、1922年にニューヨークで設立された合同財団である。現在はアジア各国に散らばるキリスト教大学の支援ネットワークとして機能しており、ニューヨークと香港にオフィスを構えている。この財団がどのようにして現在の姿へと発展し、なぜ現代アメリカとアジアの高等教育界に重要な位置を占めるようになったかを説明するには、ここ百年の中国の歴史をごく短く振り返らねばならない。

当初UBは、福建師範大学、金陵大学、

嶺南大学、東呉大学、燕京大学、滬江大学など13の大学を支援するための団体だった。伝統的な中国の教育は富裕層や特権階級の男子に限定されていたので、UBは女子と貧困層の教育に力を注いだ。高等教育黎明期の中国では、明治日本でもそうであったように、医療、社会福祉、教員養成、農業指導などの分野で多くの宣教師が大学教育に重要な役割を果たしていた。これらの大学は、アメリカの小規模リベラルアーツ大学をモデルに構想され、教室や図書館や実験室の他に、運動場や礼拝堂、それに学生寮と教員住宅を擁する統一的なキャンパスとして各地に創られていった。

しかし、この活動はまもなく休止に追い込まれる。大学の置かれた各都市が帝国日本軍の侵略を受けたからである。やがて大戦が終結し、荒廃した大学の再建が始まると、UBはただちに復興支援を開始し、アメリカ国内で15万ドルを集めた。だが残念なことに、日本軍の支配はすぐに中国共産党に取って代わられる。中国共産党はUBのキリスト教的背景を快く思わず、折悪しく朝鮮戦争も勃発したため、UBの財産はすべて没収されて関係者は国外へ追放された。

中国本土からの撤収を余儀なくされたUBは、活動の拠点をアジア各地へと広げてゆく。最初にその恩恵を受けたのは、台湾の東海大学と香港の崇基大学であった。その後日本の国際基督教大学（ICU）、韓国の延世大学、インドネシアのサチャワカナ・キリスト教大学、それにフィリピンのシリマン大学などが支援の輪に加えられて

いった。支援の具体的な内容は国や大学ごとにさまざまで、東海と延世とシリマンでは直接大学の財政援助に充てられたが、国際基督教大学の場合はまったく別で次のような形態だった。

すなわち、1956年から毎年、UBは香港の優秀な高校生を数人選び、ICUへ留学させて4年間すべての学費と生活費を提供したのである。その後30年の間に計112人がこの奨学金プログラムで留学したが、その多くがICU卒業後にアメリカの大学院へ進学し、学術研究やビジネスや政府機関などで活躍することになる。

一例だけを挙げておくと、1971年にICUへ入学して化学を学んだアルバート・チャンは、シカゴ大学でPh.D.を取得し、各地で教えた後、香港バプテスト大学へ帰って学長となった。昨年ニューヨークのハーヴァードクラブで行われた百周年記念には、これら卒業生の数人が出席してUBとICUへの深い感謝を述べている。わたし自身も学生時代に寮で知り合った「香港チャイニーズ」の一人を覚えており、何十年ぶりの再会になった。彼らは、中日米3ヶ国の間にわだかまる戦争の傷跡を縫い合わせるがごとくに人生を歩み、平和と和解の使者となっている。その活躍を見るだけでも、UBのこの支援プログラムは大きな成功を収めたと言っていることができる。

### 後半史と現在の機能

1972年のニクソン訪問を機に、米中関係は雪解けを迎える。80年にUBのピュージー会長が訪れると、中国政府もUBがキ

リスト教の宣教ではなく中国の高等教育の支援を目的としていることを理解するようになる。ネイザン・ピュージーは、20年近くハーヴァード大学の学長を務め、その後アンドリュー・メロン財団の会長でもあったので、中国共産党も彼の国際的な知名度と信用を無視するわけにはゆかなかったようである。特に大学や図書館は文化大革命の10年を経て荒廃の極みにあったので、UBはこれらを復興させ中国の近代化に寄与してくれる存在として再び歓迎されるようになった。

ピュージーだけではない。UBの会長職には、過去百年間のアメリカ高等教育界を代表するような人物が迎えられてきた。エモリー大学の学長で、クリントン政権下の駐韓大使を務めたジム・レイニーもその一人である。アメリカ人は一般市民でもよくmy Governmentという言葉を使うが、彼がその言葉を口にすると、まるでアメリカ政府をみずから表現しているかのような重い響きがあったことを覚えている。わたしの理事在任中ごく最近まで会長だったのは、マイケル・ギリガンである。彼は、ヘンリー・ルース財団の会長でもあるが、UBへのコミットメントも強く、アジアの諸大学訪問には何度か同道した。なお、ハーヴァード燕京研究所の理事9人のうち3人はUBから選出されることが定められており、これら会長や理事長の経験者が就任している。

現在の理事は17人。アメリカとアジアの出身者が約半数ずつ、女性の方がやや多い。少しずつ改選して入れ替わるが、最長で3期9年務めることができる。大学関

係では学長経験者や他の全米高等教育機関の責任者、財務関係では基金や財団の専門家が集まっている。スタッフはニューヨークと香港のオフィスにそれぞれ10名ほど。米中両国で公共福祉と非営利の財団法人格を取得している。財団の資金は潤沢で、今も個人や組織からの大口寄付が堅調に積み上がり続けている。毎年ニューヨークかアジアのどこかで1週間、地元大学への訪問とセットで定期理事会が開催されるため、理事たちは各国の高等教育の現状に直接触れながら考えることができる。

UBのネットワークは、その後東北アジアからフィリピンやインドネシアなど南西アジアへ拡大していった。近年ではさらにインドやバングラデシュなど南アジアとの関係も深められ、現在は80校ほどの加盟大学がある。日本では前述の通りICUとの関係が長いが、上智大学と東京女子大学を加えた3校がメンバーに数えられている。国の事情により、キリスト教系の私立だけでなく国立や公立の大学を支援することもある。

UBは、キリスト教の宣教をするわけではない。大学の教育課程や運営理念を作るわけでもない。大学を創立したり所有したりするわけでもない。それぞれの大学の自主的な教育活動を側面から援助するだけである。施設設備を整え、教員に学位取得の機会を与え、大学行政の役職者を招いてリーダーシップ研修と相互交流の場を設ける。現在のプログラムを見ると、全人教育、管理行政職養成、教員養成、キャンパスコミュニティ形成、アジアの文化と宗教、デジ

タル教育、財源開発など、大学運営に必要な諸項目が並んでいる。コロナ感染隔離が始まった頃は、授業オンライン化についてのセミナーや教材開発、環境整備のための基金がすぐに用意され、資源の乏しい大学は大きな恩恵を受けた。

### 「自分を越えて生きる」

なかでも、全人教育 Whole Person Education は、現在のUBの教育理念をもっとも包括的に表現する標語である。伝統的に「リベラルアーツ」という言葉で表現されてきた内容に重なる概念だが、その西洋的な由来やエリート主義的な色彩を避け、アジアの諸大学に受け入れられ通用する概念として用いられるようになった。学生の知的・精神的・倫理的な判断能力を涵養する教育を指すが、これを「真善美」や「知育徳育体育」などの古典的表現に合わせることもできる。いずれにせよ、学生の独立した知性と批判的思考能力を養い、民主社会にふさわしい健全な市民を育成することを目的とした教育を意味している。

現代日本の大学行政では、大学は序列や名声のあくなき追求の場と考えられているようである。商業主義化した大学ランキングは大流行で、その序列をまるごと受け入れて上位を狙う国家的なプロジェクトも進められている。だが、大学の使命の一つは批判的な知の形成である。われわれが社会に発するメッセージはこれでよいのだろうか。

上に紹介したレイニー会長はメソジスト派の牧師でもあったが、彼が学長任職式な

どに招かれてよく語ったのは、「自分を越えて生きる」(live beyond themselves)ということであった。これは、キリスト教に限らず多くの宗教や思想が共有できる教育理念だろう。現代社会は、富と権力を追求し自分の望みを思い通りに実現して生きることを究極の理想とし、しかもそれが自分だけでなく社会全体にとって益なのだ、と教え込まれている。しかし、大学で得た知識や能力を自己尊大化 self-aggrandizementのために使う人間ばかりの社会は、はたして持続可能だろうか。大学は、学生に自己実現を奨励し追求させるばかりでなく、そういう自己の本性的な欲求を批判的に吟味し、これにみずから挑戦することを学ぶ場でもなければならぬ。ケネディ大統領時代に創設された Peace Corps はその一形態である。

学生の関心を狭隘な自己中心性から解放し、自分を越えた生へ、より大きな世界へ、小さな他者とともに生きることへと差し向ける。だからアイヴィーリーグと呼ばれる大学の就職先トップには、メガバンクや証券会社や有名企業に並んで、常にHabitat for HumanityやTeach for AmericaなどのNGOが含まれている。他者のために働く卒業生が多くいることが、エリート大学であることの証しなのである。そういうランキングなら、おおいに競い合う意味もあるし、公共善への貢献もできることだろう。全人教育ないしリベラルアーツの学びは、そのためにふさわしい手段を提供する。われわれの想像力を刺激し、時代と世界を超越しようとする精神の力を養うからである。

## おわりに

中国の習政権が今後どのような対外政策をとるかは見通すことができない。ある日突然、国内すべての外国勢力が退去を求められる、ということも十分あり得よう。だが、UB百年の歴史では、そのような事態もとっくに経験済みである。たとえ最悪の事態が起きても、彼らは香港から拠点を移して同じ活動を続けることだろう。これは、UBが政府系でなく、とって単に私的な

だけでもない公共の団体だからこそ可能なことである。米中関係がどのように変化しようと、彼らのコミットメントは変わらない。だから高等教育界には常に友人たちの厚いネットワークが存在し、国や組織を越えた信頼と厚誼の輪がアジア全域に広がっている。揺らぐことのない信念をもって使命を遂行し続けるこのような団体の存在は貴重である。

(東京女子大学 学長／神学宗教学)

